

調査レポート

第84回 福島県内景気動向調査 ～2023年度下期現況と2024年度上期見通し～

県内企業の景況は、下記のとおり。

- (1) 原材料価格高騰の影響を受けて収益が低下している。
- (2) 現況は下降局面にある。
- (3) 先行きは下降局面が続くもののマイナスが縮小。

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2023年度下期）BSI（景況判断指数）^{*}は、全産業 $\Delta 11$ （前期比 $\Delta 4$ ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 13$ （同 ± 0 ㊦）、非製造業 $\Delta 9$ （同 $\Delta 7$ ㊦）と、製造業は前期比変わらないが、非製造業は卸・小売業がマイナス値に転じたことなどからマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2024年度上期）BSIは、全産業 $\Delta 2$ （同 $+ 9$ ㊦）、製造業 $+ 10$ （同 $+ 23$ ㊦）、非製造業 $\Delta 11$ （同 $\Delta 2$ ㊦）と、製造業はプラスに転じ、全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した。

【雇用動向】

2024年1月の雇用過不足BSIは、全産業で $\Delta 46$ （前回調査比 $\Delta 3$ ㊦）と、「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年7月）に比べ不足感がさらに強まった。

【賃上げ動向】

2024年春の賃金について、全産業で賃上げを実施する予定の企業は「ベースアップ・定期昇給両方」「ベースアップのみ」「定期昇給のみ」合わせて76.4%となった。ベースアップを予定する割合は合わせて38.7%と4割近くに上った。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業525社
3. 回答企業 314社（有効回答率59.8%）
4. 調査時期 2024年1月
（前回調査：2023年7月）
5. 調査対象期間
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期
この期間は「実績」と記載
2023年度下期：2023年10月～2024年3月期
この期間は「現況」と記載
2024年度上期：2024年4月～2024年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	136社	43.3%
飲 食 料 品	22	7.0
繊維・繊維製品	14	4.5
木材・木製品	9	2.9
紙・紙加工品	8	2.5
化 学	8	2.5
窯業・土石製品	5	1.6
鉄鋼・非鉄金属製品	11	3.5
はん用・生産用・業務用機械	6	1.9
電 気 機 械	12	3.8
電子部品・デバイス	10	3.2
輸 送 用 機 械	9	2.9
そ の 他 製 造 業	22	7.0
非 製 造 業	178	56.7
建 設 業	31	9.9
運 輸 業	12	3.8
情 報 通 信	3	1.0
卸 ・ 小 売 業	77	24.5
サ ー ビ ス 業	43	13.7
そ の 他 非 製 造 業	12	3.8
全 産 業 計	314	100.0

I. 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2023年度下期現況は、全産業△11（前期比△4㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△13（同±0㊦）、非製造業△9（同△7㊦）と、製造業は前期比変わらないが、非製造業は卸・小売業がマイナス値に転じたことなどからマイナスが拡大した（図表1、2）。

◆**製造業**：BSI値は、前期に比べ良化を示すプラス値は「その他製造業」1業種のみであり、「紙・紙加工品」など7業種が前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「情報通信」がプラス値となり、「その他非製造業」が横ばい、「運輸業」など4業種がマイナス値となった。

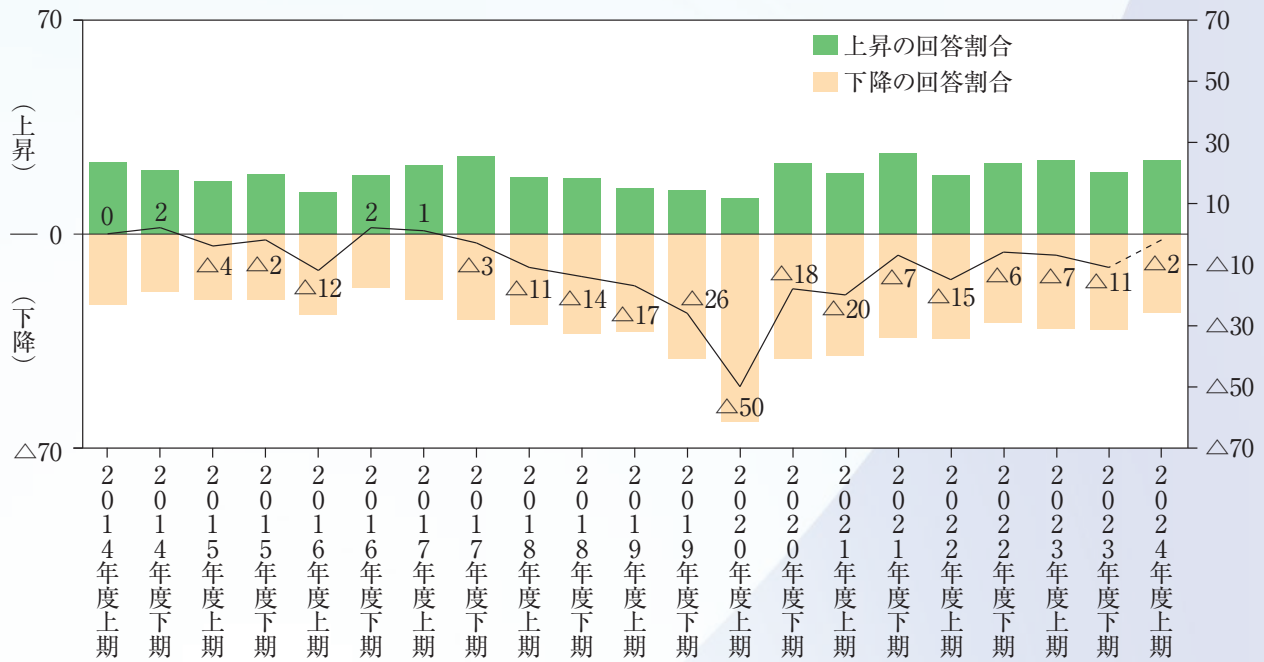
2. 今後の業況判断

2024年度上期見通しは、全産業△2（同+9㊦）、製造業+10（同+23㊦）、非製造業△11（同△2㊦）と、製造業はプラス値に転じ、全産業は下降局面が続くものの、マイナスが縮小した（図表1、2）。

◆**製造業**：BSI値は、「はん用・生産用・業務用機械」など8業種がプラス値、「窯業・土石製品」など4業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「情報通信」1業種がプラス値、「サービス業」など2業種が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移（全産業）



※2014年度上期～2023年度上期は実績、2023年度下期は現況、2024年度上期は見通し

図表2 自社の業況判断（上昇・下降） BSI

	2021年度下期 実績 BSI 値※1	2022年度上期 実績 BSI 値※1	2022年度下期 実績 BSI 値※1	2023年度上期 実績 BSI 値※1	2023年度下期 現況 BSI 値※2	変化幅	2024年度上期 見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△ 7	△15	△ 6	△ 7(△15)	△11(△ 5)	△ 4	△ 2	9
製 造 業	3	△ 8	△13	△13(△16)	△13(△ 1)	0	10	23
飲 食 料 品	△26	5	△24	△27(△19)	△32(△24)	△ 5	△ 9	23
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△17	△21	△15	△ 8(8)	△15 (0)	△ 7	△15	0
木 材 ・ 木 製 品	50	57	△20	11(△40)	△11(△60)	△22	11	22
紙 ・ 紙 加 工 品	10	△60	△33	△38(0)	△50(△11)	△12	△25	25
化 学	20	△21	△18	△13(△45)	0(0)	13	25	25
窯 業 ・ 土 石 製 品	△38	△13	△57	△40(△29)	△40(△43)	0	△60	△20
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	47	56	△ 6	27(19)	0(31)	△27	36	36
はん用・生産用・業務用機械	△27	△33	10	17(△10)	0(10)	△17	50	50
電 気 機 械	△ 9	△10	△29	△17(△14)	△ 8(29)	9	8	16
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30	△10	10	△44(△50)	△33(0)	11	44	77
輸 送 用 機 械	0	△47	△55	△11(△27)	0(18)	11	22	22
そ の 他 製 造 業	0	7	19	△ 9(△15)	9(0)	18	27	18
非 製 造 業	△16	△20	1	△ 2(△15)	△ 9(△ 8)	△ 7	△11	△ 2
建 設 業	△35	△32	△23	△39(△45)	△35(△42)	4	△48	△13
運 輸 業	△40	△33	8	△27(△17)	△36(17)	△ 9	△18	18
情 報 通 信	0	20	0	33(0)	33(0)	0	33	0
卸 ・ 小 売 業	△22	△20	3	14(△13)	△ 1(△10)	△15	△ 4	△ 3
サ ー ビ ス 業	0	△10	18	△ 2(13)	△ 2(21)	0	0	2
そ の 他 非 製 造 業	19	△17	△14	0(△36)	0(△29)	0	0	0

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

II. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2024年1月の雇用過不足 BSI は、全産業で△46と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年7月）に比べ不足感がさらに強まった。製造業・非製造業別にみると、製造業△39、非製造業△51とともに不足感があると判断されており、製造業で12業種すべて、非製造業では「情報通信」（±0）を除く5業種で不足感があると判断された。部門別では4部門とも不足感があり、「技術・研究開発」△44が最も不足感が強かった（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰－不足）

	全 体		管理・事務		技術・研究開発		製 造		営業・接客	
	2023年 7月	2024年 1月	2023年 7月	2024年 1月	2023年 7月	2024年 1月	2023年 7月	2024年 1月	2023年 7月	2024年 1月
全 産 業	△43	△46	△17	△20	△39	△44	△39	△41	△41	△41
製 造 業	△36	△39	△14	△19	△34	△42	△34	△36	△30	△35
飲 食 料 品	△ 5	△ 9	24	5	△17	△24	0	△14	△ 5	△ 6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△31	△62	△38	△25	△36	△45	△15	△62	△36	△36
木 材 ・ 木 製 品	△40	△50	△33	△25	0	△20	△50	△38	△33	△50
紙 ・ 紙 加 工 品	△78	△63	△25	△63	△50	△50	△67	△50	△57	△33
化 学	△18	△38	△10	△13	△25	△29	△18	△43	△14	△14
窯 業 ・ 土 石 製 品	△43	△40	0	△20	△33	△50	△43	△20	△33	△50
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△63	△55	△33	△45	△46	△70	△50	△36	△50	△50
はん用・生産用・業務用機械	△60	△60	0	0	△40	△40	△67	△67	△33	△67
電 気 機 械	△43	△50	△71	△42	△50	△40	△43	△50	△33	△50
電子部品・デバイス	△30	△22	△20	13	△33	△50	△30	△22	△33	△33
輸 送 用 機 械	△27	△44	△ 9	△22	△50	△50	△36	△33	△25	△38
そ の 他 製 造 業	△33	△32	△ 8	△10	△26	△43	△37	△32	△32	△33
非 製 造 業	△49	△51	△19	△20	△46	△47	-	-	△49	△46
建 設 業	△66	△50	△29	△32	△65	△78	-	-	△46	△35
運 輸 業	△58	△100	△18	△50	△25	△80	-	-	△90	△100
情 報 通 信	0	0	0	33	△33	△33	-	-	△33	△33
卸 ・ 小 売 業	△39	△43	△12	△13	△38	△34	-	-	△42	△38
サ ー ビ ス 業	△62	△63	△25	△24	△41	△38	-	-	△57	△56
そ の 他 非 製 造 業	△38	△30	△27	△11	△67	△13	-	-	△45	△33

注：雇用過不足 BSI＝過剰－不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

2. 雇用人員

2024年4月見込みの雇用人員 BSI は、全産業で△3と、「減少する」の割合が「増加する」を上回り、前年同期比で減少する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業△2、非製造業△4と、製造業・非製造業ともに減少することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員は減少、パート等は横ばい見込みとなった（図表4）。

図表4 2024年4月見込みの雇用人員 BSI〔前年同期比較（増・減）〕

	総 人 員		
		正 社 員	パ ー ト 等
全 産 業	△ 3	△ 4	0
製 造 業	△ 2	△ 5	△ 2
非 製 造 業	△ 4	△ 3	2

※2023年4月と比較した2024年4月の雇用人員（増・減） BSI

3. 賃上げ動向

2024年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」37.7%、「引き上げる予定（ベースアップ）」20.2%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」18.5%と、賃上げを実施する予定の企業は合わせて76.4%であった（図表5）。「引き上げる予定（ベースアップ）」「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを予定する割合は38.7%と4割近くに上った。

図表5 2024年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる 予定 (定期昇給)	引き上げる 予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる 予定	変更しない 予定	その他
全産業	37.7	20.2	18.5	0.3	19.2	4.0
製造業	47.0	13.6	18.9	0.8	15.2	4.5
飲食料品	54.5	9.1	4.5	0.0	27.3	4.5
繊維・繊維製品	30.8	30.8	7.7	0.0	30.8	0.0
木材・木製品	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
紙・紙加工品	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0
化学	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5
窯業・土石製品	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	54.5	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1
はん用・生産用・業務用機械	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
電気機械	25.0	25.0	41.7	0.0	0.0	8.3
電子部品・デバイス	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
輸送用機械	33.3	0.0	44.4	0.0	11.1	11.1
その他製造業	63.6	9.1	22.7	0.0	4.5	0.0
非製造業	30.6	25.3	18.2	0.0	22.4	3.5
建設業	20.0	23.3	26.7	0.0	30.0	0.0
運輸業	27.3	45.5	0.0	0.0	27.3	0.0
情報通信	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	36.5	23.0	21.6	0.0	13.5	5.4
サービス業	25.6	25.6	9.3	0.0	34.9	4.7
その他非製造業	40.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0

※お知らせ

本調査「第84回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



当アンケートにおいて同時に実施した【特別調査】「県外・海外市場への進出状況」の結果概要については、「福島の進路 6月号」（発行予定日5月29日）に掲載いたします。

(担当：高橋宏幸)